

福岡県大学・研究者後援会ニュース 124 号

発行：福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会 2025 年 6 月 7 日

事務局：〒812-0018 福岡市博多区住吉 5-6-14

参院選・比例 5 議席確保、日本共産党の躍進へ 私も奮闘します

日本共産党参院選福岡選挙区候補

山口ゆうと

いよいよ参議院議員選挙が目前となりました。福岡選挙区から立候補します、山口ゆうとです。

1989 年生まれの 35 歳です。若い力を生かして、一人ひとりの声に耳を傾けて、その声を国会に届け、要求実現のため全力で頑張ります。自公政権を参議院でも過半数割れに追い込み、自公政治に代わる新しい政治を前に進めるため日本共産党の比例での躍進と選挙区で風穴を開けていきたいと思います。

いま私たちの暮らしは、物価高騰で本当に深刻な状況です。4 人の子どもを育てるシングルマザーの方は「5 キロの米は 1 週間で無くなってしまう。とてもしんどい。消費税を下げてほしい」と切実な願いを語りました。約 7 割の国民が何らかの形での消費税減税を求め、同時に財源はあるのかという不安もあります。日本共産党は、消費税は廃止をめざして緊急に 5%→一律減税を行い、インボイスを廃止する、その財源は赤字国債に頼らず、大儲けをしている大企業と富裕層に応分の負担を求めることでまかなうことを提案しています。

責任ある財源論には石破首相も「国債に頼らない姿勢は立派だ。法人税など税制のあり方を議論させていただきたい」と国会で述べました。本気で減税しようと思えば、大企業と富裕層への減税や優遇をただす税制改革に正面からとりくむことが必要です。日本共産党の躍進で、消費税減税の扉をこじ開けようではありませんか。

無法なトランプ関税に対する日本政府の卑屈な外交姿勢に、「こんなアメリカいいなりで良いのか」という共産党ならではの訴えに強い反応が返ってきます。追加関税は断固撤回を求めるべきです。自動車部品メーカーなど中小企業の営業と雇用への支援を強化するとともに、さらなる農産物の輸入拡大などで日本の農業を売り渡すような交渉は認められません。異常なアメリカいいなりをやめて日本の食糧主権と経済主権を守ろうと訴えていきます。



私にとって 2015 年の安倍政権による安保法制強行に反対する天神でのデモに自ら足を運んで声を上げたことが、政治の道を歩むひとつのきっかけとなりました。今、その安保法制の具現化、5 年間で 43 兆円という大軍拡が進められています。さらに、日本学術会議の解体をねらう法案が自民、公明、維新などの賛成多数で衆院を通過しました。戦時中、毒ガスや生物化学兵器の開発などに学術研究者が動員され、戦争遂行に加担した痛苦の反省の上に、学術会議は政治からの高度な独立のもと、二度と軍事研究に加担しないという戦後の歩みを踏みにじる本法案は断じて認められません。

戦争する国づくりに科学者を動員するな。学問への政治介入は許さない。あらゆる戦争のための準備に反対すると声をあげていきましょう。そして大学の基礎研究の予算を増やすなど教育予算の抜本増を強く求めます。

私は、福岡市議会議員を 1 期務めました。トップ公約に掲げたのは小中学校の給食費無償化です。幅広い市民のみなさんと一緒に声をあげて署名を集めて運動し、請願審査など議会でも論戦してきました。その運動と議会論戦の連携プレーで、いよいよ今年 9 月から福岡市で小中学校の給食費無償化がスタートすることになりました。

議会での共産党の議席は少数ですが、政治を動かす力をもっています。政治は、必ず変えられる。私たちの声が政治を動かしていくのです。切実な要求から出発し、力をあわせて運動して政治を動かす日本共産党が国会でも議席を伸ばせば、さらに願いを実現して政治を変えていく力が大きくなります。比例 5 議席確保、日本共産党の躍進へ、どうかご支持の輪を広げてください。よろしくお願い申し上げます。

第 26 回総会を開催しました

事務局長 堺 英二郎

福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会は 5 月 28 日、福岡県教育会館で、講演会と第 26 回総会を開催しました。参加者は 13 人でした。

司会に竹下秀俊世話人、総会議長に井上正雄世話人を選出し、開会の挨拶を黒澤節男代表世話人が行いました。

総会に先立ち、本庄春男会員が、学術会議問題について講演を行い、「日本学術会議法案」の提出意図が、わが国の研究者に軍事研究をさせることにあと指摘しました。

総会議案として 2024 年度活動報告、2025 年度活動方針を堺英二郎事務局長が、2024 年度決算報告・会計監査報告、2025 年度予算を小西あや子会計担当が報告・提案を行いました。

【講演をする本庄春男氏】



2025 年度の役員については事務局長から提案されました。世話人のうち、2 人が死去され、また 2 人の会員が退任しました。質疑、意見発表の後、すべての議案は全員の拍手で承認されました。総会では、日本学術会議に関する声明が採択されました。【下に掲載】

閉会の挨拶を三輪俊和代表世話人が行いました。

声明・「日本学術会議法案」を廃案にして

わが国の平和と民主主義を守ろう

日本学術会議を解体して国が牛耳る組織にする「日本学術会議法案」が自公や日本維新の会の賛成で 5 月 13 日に衆議院を通過して参議院に送られました。

日本学術会議は科学者が先の戦争に加担させられたことを反省し、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献することを使命として設立されました。そして、日本国憲法が国のあり方として戦争放棄を謳っているように、日本学術会議は軍事目的の研究を行わないことを幾度も声明等で表明してきました。

衆議院内閣委員会での法案審議では、この法案ではナショナル・アカデミーとしての 5 要件である学術会議の活動や会員選考の自主性・独立性などが満たされないことや、学術会議の運営における自主性・自立性が否定されることなどが明らかになりました。また、衆議院本会議の質疑・応答では、この法案の提出意図がわが国の研究者に軍事研究をさせることにあり、そのためには今の学術会議が邪魔な存在でしかないとする与党や日本維新の会の考えが露呈されました。

私たち「福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会」は本日、5 月 28 日に開催された第 26 回総会において、党派・思想信条の違いを超え、憲法を守り、学問の自由を守り、平和と民主主義を守るため、法案を廃案とすることを強く訴えます。

2025 年 5 月 28 日

第 26 回福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会



非暴力直接行動は世界の平和運動のスタンダード

英国での核兵器持ち込み反対キャンペーンに参加して

本会会員 豊島耕一

ロンドンの北 100 キロ程のレイクンヒースという所にある米空軍基地に、アメリカが核兵器を持ち込む計画があります。それを事前に阻止するキャンペーンに、知り合いの英国の平和運動家アンジー・ゼルターさんから昨年秋に誘いがありました。

イギリスも実は日本同様、アメリカの「目下の同盟者」であり、国内にいくつもの米軍基地がありその一つがレイクンヒースで、名称は”RAF Lakenheath”、R は Royal つまり「英国空軍基地」なのですが、実際には米空軍が占有しています。

80 年代に始まった「グリーンナムの女たち」として知られる英国の核兵器反対運動は、配備されていた米国の核兵器を撤去させました。「グリーンナム」とはロンドンの西にあった空軍基地のことで、この運動についてのフランスのドキュメンタリー番組を NHK が 2022 年 6 月に放映しました。ご覧になった方もあるかも知れません。その流れを汲む女性たちが中心となって、今度は核持ち込みを先手を打って止めようというのです。英国にはスコットランドに自国の核ミサイル原潜の基地があり、これに対しても市民が撤去運動を続けています。

この基地に近いキャンプ場を拠点とする 4 月 14 日から 2 週間にわたるイベントのうち、24 日の国際会議と最終日 26 日の基地ゲートの封鎖に参加しました。

国際会議では約 60 名の参加者を前に 9 ヶ国 13 人の報告者が、NATO などの軍事同盟の危険な動向について、また軍事基地の住民生活への影響などを分析し、各地の平和運動の状況と今後の展望について議論しました¹。冒頭、ゼルターさんが、自国がいかに米国の軍国主義に組み込まれてその支配の手段になっているかを、歴史を振り返りつついくつかの例をあげて説明しました。

私は最近の日本の急速な軍拡と、それに対抗する佐賀オスプレイ基地建設阻止の非暴力直接行動について報告しました。憲法9条の「条文」にしか目が行かないこれまでの護憲運動を批判した故・斎藤文男九大名誉教授の発言²も紹介し、市民の手による「9 条の実施」³の意義を訴えました。スピーチの最後には筆者の”専売特許”の、「攻められる」とことと「攻める」とこととの等確率性について付け加えました。つまり、確率が同じなら自分の国が「攻撃される」とことの心配と同じ熱心さで自分の国が他国を「攻撃してしまう」とことの心配をしなけ

¹ 報告者のスピーチ原稿は次にあります：

<https://lakenheathallianceforpeace.org.uk/international-peace-conference/>

² 筆者のブログに録音・書き起こしなど収録。

<https://pegasus1.seesaa.net/article/2024-02-12.html>

³ 筆者はさらに「9 条の逆襲」というスローガンを提唱しています。

ればならないはずだが、誰も、どの国も後者の心配をしないという極端な認知バイアスの問題です。意外にもこの点が何人かの聴衆の関心を引いたようで、文献を尋ねられました。

最終日の26日は250名余りの参加者が3時間半にわたって基地ゲートを封鎖(写真)、

ドラムなど鳴り物のほか赤い衣装の3人の女性によるパフォーマンスもあり、基地ゲート前は祝祭の雰囲気に包まれました。地元の警察は一定時間、交通を遮断して抗議行動の安全を確保しました。「時間切れ」で最後まで退去しなかった7人を逮捕しましたが、夕方までに全員釈放されました。逮捕者が出たこともあって、地方紙だけでなくBBCもこの行動を報道し広く知られることになりました。つまりこちらの平和運動は、俗に言えば「逮捕者が出てナンボ」という世界です。



基地ゲート座り込み。手を振るロンドン大学講師、向かってすぐ左はチェジュ島で軍港反対運動に取り組んでいる女性

比べて日本の市民運動界では、逮捕された人やそのリスクを取る人に対して、逮捕されること自体が悪であるかのような眼差しがあります。これでは警察権力を絶対視するようなもので、権力は市民を恐れることはないでしょう。また、この国の腐敗した司法とメディアの下では、問題を可視化させる手段の一つとして直接行動は不可欠で⁴、そうすると警察との「意見の違い」は避けられません。その対立を恐れない、つまり警察権力を相対化することが出来て初めて本当の民主主義が始まるのではないのでしょうか。そしてそこから、いま恐ろしいスピードで進む「新しい戦前」を押しとどめる力も生まれると思います。

残念ながら共産党にはこの点についての理解が欠けているように思います。実際1年半にわたる私たちの直接行動を地元サガテレビや新聞各紙が報道したのに対して、一切報じないのはNHKと「しんぶん赤旗」だけです。選挙と議会だけでは選挙にも勝てないし、世の中も変えられない。このことに党と党員には気付いて欲しいと思います。

⁴ 『反戦情報』誌の「『ガラパゴス』状態の日本のデモが暴政継続を許す」参照。他にも繰り返している。

戦後 80 年とアジアと世界の平和

本会会員 三輪俊和

＜平和の道＞か、＜戦争の道＞か

今年は、戦後 80 年です。私たちは、＜平和の道＞に進むのか、それとも＜戦争の道＞に進むのか、歴史の岐路に立たされています。

＜平和の道＞とは、憲法にもとづき、アジアと世界の平和のために、日本が国際貢献する道です。憲法は、第 2 次世界大戦の反省をふまえ、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意し」、軍隊やいっさいの戦力、国の交戦権まで放棄する平和国家の道を歩むことを宣言しています。

＜戦争の道＞とは、憲法を蹂躪し、アメリカに従属し、アメリカとの集団的自衛権を行使して、「力」によってアジアと世界を抑えようとする道です。今の日本の脅威は、日本が攻められることではなく、日本がアメリカと一体になって、先制攻撃をしようとしていることです。先制攻撃をすれば、当然、相手国からの「報復」があり、その結果、日本全土が悲惨な戦場になる危険性が增大します。

この集団的自衛権の行使や先制攻撃能力の確保の態勢づくりの基本方針が、「安保 3 文書」（2022 年 12 月 16 日）です。中国や北朝鮮の「脅威」を煽りながら、海外での武力行使にそなえようとすることに、今の日本の平和の危機があります。

戦後 80 年と日本国憲法

1946 年 11 月 3 日に公布された日本国憲法は、今日まで明文改憲がなされることなく、一言一句修正を加えられることなく、78 年以上が経過しました。改憲を求めるアメリカやそれに追随する政治勢力により、何度となく改憲の危機は訪れましたが、国民世論や市民運動の力によって改憲を阻止し続けてきました。いま氾濫する脅威論の影響を受け、安全への不安から、軍拡と日米同盟を容認する傾向が、国民の中に強くなってきています。これは改憲容認につながる危険な道です。

戦後 80 年、日米同盟の戦争と従属の同盟としての完成を目指す石破政権の軍拡・改憲の企図と、軍拡・改憲をストップし、憲法にもとづく平和を目指す運動の対決の年が始まったのです。

ASEAN（東南アジア諸国連合）のとりくみ

いま日本に求められるのは、アメリカにしたがって軍事同盟を強化し、戦争の準備をすることではなく、アジア諸国と、とりわけ ASEAN と連携し、平和の準備に全力をあげることです。平和をつくる大きな希望は、ASEAN のとりくみにあります。ASEAN は、1976 年に武力の不行使と紛争の平和的解決を誓約した東南アジア友好協力条約（TAC）を締結し、この条約を土台に、粘り強い対話の努力を続け、半世紀前には「分断と敵対」が支配していたこの地域を、「平和と協力」の地域へと劇的に変化させてきました。

東南アジア友好協力条約（TAC）は、武力の行使やその威嚇を禁じ、紛争の平和的解決などを定めたものです。経済的にも成長するASEANと関係をもちたい国は、この条約を結ばなければなりません。アメリカも2009年に参加しました。現在54カ国と欧州連合（EU）が参加し、世界の人口の7割をカバーしています。

戦後80年と憲法9条

戦後80年、私たちは、「2度と戦争はしない」と誓ったのであり、「そのために軍隊は持たない」と決め、この思いを憲法9条に込め、「不断の努力」によって平和な社会を築いてきました。今、憲法9条は輝いています。憲法9条こそ、アジアと世界の平和な未来を照らしています。私たちは、憲法を守り生かしていく「平和の道」を堂々と歩み、平和憲法を未来につなげていこうではありませんか。

囲碁とAI（1/3）

本会会員 貫橋宣夫

2016年は、世界の囲碁界に衝撃をもたらした年として記憶されます。

囲碁AI、グーグル傘下の英ディーブマインドが開発した「アルファ碁」が世界チャンピオンのイ・セドルに4勝1敗と圧倒的な勝利をおさめました。イ・セドルといえば、18回も世界大会の頂点に立ち、韓国内の大会でも32回優勝し、計50回の優勝回数を誇った、文字どおり世界最強の棋士でした。

3年後の2019年にイ・セドルは、囲碁界を引退しました。「死に物狂いで1位を獲っても、AIの台頭によって自分がトップではないことに気づかされた。自分が1位になったとしても、敗北しない存在(AI)がいる」と述べており、アルファ碁との対戦が引退への契機になったと述べています。

囲碁関係者は、大変なショックを受けました。「囲碁のような複雑なゲームに人工知能が人間を追い越すのは相当先のことだろう」と堅く信じていたからです。しかし、イ・セドルが勝てないのなら、人間は、2,000年から3,000年の歴史をもつ囲碁というゲームで誰であれ勝つことはできないことが証明されたのです。

ヨーロッパ人が「人間が考え出した最も面白いゲーム」と言うチェスの世界では、1997年に当時15年もの間チェスの世界チャンピオンだったソ連のカスパロフが、IBMが開発したディープ・ブルーに敗れました。この「事件」は当時大きな話題になりました。

将棋の世界では、2013年にコンピューターが将棋のプロ棋士に勝ちました。将棋界では一時期、「プロ棋士はコンピューターと公式対決をしてはならない」という禁止令も出されました。

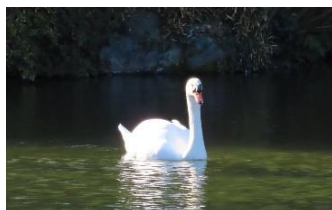
2006年頃からコンピューター分野ではディープ・ラーニングという手法がとられるようになり、コンピューターの能力は飛躍的に伸張することになります。

チェスや将棋の世界に「事件」が起こっても、囲碁関係者は「コンピューターが人間のプロに勝つのはまだまだ先の話だろう」と考えていました。「囲碁は神が考え出した最も面白いゲーム」という神話がまかりとおっていたのです。チェスや将棋は縦横各9マスの平面で戦われますが、囲碁は縦横19路の平面で戦われます。チェスは捕獲したコマは使えませんが、将棋は捕獲したコマは自軍の戦力として使えます。将棋はチェスよりも複雑なゲームです。それでコンピューターが勝利する時間差が生じたのでしょう。

「コンピューターが囲碁に勝利するにはまだまだ先の話だ」という囲碁関係者の見通しは、3年しか持ちませんでした。当初、囲碁ソフト制作者は、一つひとつ定石をコンピューターに教え込んでいました。無数と言える定石から有用と思われる定石をコンピューターに教え込むのは並大抵のことではありませんでした。

囲碁ソフト「アルファ碁ゼロ」はまったく別の方法で強くなりました。この頃からコンピューターの囲碁プログラムは、囲碁AIと呼ばれるようになりました。人間は、コンピューターに囲碁のルールだけを教えたのです。囲碁のルールはまことに単純明快です。①相手の石を囲めばとれる、②打ってはいけない地点がある、③特殊な形ができたとき、1回は別の箇所に打たなければならない（コウのきまり）、の3つだけです。細則はいくつかありますが理屈が通っているものでコンピューターには簡単に教え込むことができます。囲碁AIはルールだけを理解した後、定石等を覚えることなく上達したのです。囲碁AIであるアルファ碁ゼロは、過去の人間の対局を参考にすることなく、コンピューター同士の対局によって強くなりました。最初の3日間だけで490万回の対局をして、トッププロと同等の実力を得たというのです。私が持っている囲碁ソフトの宣伝ちらしには、1秒間に3万局をこなしたと書かれています。

(続く)



優雅に泳ぐコブハクチョウ 貫橋宣夫会員撮影